



News & Types: クライアント・アドバイザー

法的文書の電子署名

8/18/2021

By: キース グロービー

Practices: 不動産

法的文書の電子署名は、その文書の条件や条項に拘束される当事者の合意を確立するための、実用的で信頼性の高い、効率的かつ効果的な手段です。米国の統一法である**Uniform Electronic Transactions Act**および**Electronic Signatures in Global and National Commerce Act**の2つの法律は、上記をしっかりと確立しています。イリノイ州は、これらの米国法を採用していない3州のうちの1州ですが、独自の電子商取引セキュリティ法を制定しており、事実上すべての意図および目的において、2つの統一法と同じ目的を果たし、同様な確実性を提供しています。

前述のすべての法律下で、電子的に行われた取引または実行された文書の執行可能性および有効性に必要なのは、当事者が取引を電子的に行うことおよび／または電子的に実行することに合意していることです。

デジタル署名は、署名者の認証要素を追加した特定の電子署名の種類として認定されています。これは、署名者のアイデンティティが確認された場合にのみプラットフォームより発行される「デジタル証明書」を含むものです。他種の追加認証レイヤーもありますが、ほとんどのプラットフォームでは、「公開鍵基盤」または「PKI」と呼ばれるタイプの暗号化を使用して、特定の署名者と特定の文書を関連付けています。このようにして、署名者のアイデンティティがさらに保証されています。

文書で企図された取引が完全に電子的に行われ、文書の電子的な実行が当事者を拘束するという文書の当事者の意図を確実なものとさせるためには、以下のような条項を文書に含めるべきです。

「本文書には、暗号化またはデジタル化された電子的に署名することができ、複数の複写物がありますが、それらの複写物をまとめて1つの文書とみなし、構成することができるものとします。本文書を電子的に署名することは、手動または手書きで署名された複写物の交付と同様に、本文書の実行を効果的に認証するものとします。本文書の電子署名とは、本文書の実行に添付された、または論理的に関連付けられた電子的な音、記号、またはプロセスを指し、本文書に署名する意図を持って本文書の当事者が採用したものをいい、ファクシミリ、.pdf、および電子メールによる署名を含みます。本文書により企図される取引は、電子的にのみ行われ、達成される可能性があり、その場合、完全な効力を持ち、本文書の当事者を拘束するものとします。」